

OCR入力用

この用紙はとじこまないでください。この用紙は機械で読み取ります。折ったり汚したりしないでください。

法

FB0611

納税地: 神奈川県厚木市丹沢1-2-3
法人名: 株式会社サンプルデザイン
代表者: 鈴木 一郎
住所: 厚木市寿1-2-3
令和4年5月31日 厚木 税務署長殿

令和 3 年 4 月 1 日 事業年度分の法人税 確定 申告書
令和 4 年 3 月 31 日 課税事業年度分の地方法人税 確定 申告書

送付要件: 送付 送付不要
適用額明細書提出の有無: 有
税理士法第30条の書面提出有: 有

Table with 10 columns: 所得金額又は欠損金額, 法人税額, 課税土地譲渡利益金額, etc. (この申告書による法人税額の計算)

Table with 10 columns: 所得税の額, 外国税額, 控除した金額, etc. (この申告による還付金額)

別表一 各事業年度の所得に係る申告書一内国法人の分... 令三・四・一以後終了事業年度等分

税理士名

法人税額の計算								
(1)のうち中小法人等の年800万円相当額以下の金額 ((1)と800万円× $\frac{12}{12}$ のうち少ない金額)	50	1,009,000	(50)の15%又は 19% 相当額	53		151,350		
(1)のうち特例税率の適用がある協同組合等の年10億円相当額を超える金額 (1)-10億円× $\frac{1}{12}$	51	000	(51)の22%相当額	54		0		
その他の所得金額 (1)-(50)-(51)	52	000	(52)の 19% 又は23.2%相当額	55		0		
地方法人税額の計算								
所得の金額に対する法人税額 (33)	56	151,000	(56)の10.3%相当額	58		15,553		
課税留保金額に対する法人税額 (34)	57	000	(57)の10.3%相当額	59		0		
この申告が修正申告である場合の計算								
法人税額の計算	この申告前	所得金額又は欠損金額	60		この申告前	所得の金額に対する法人税額	68	
		課税土地譲渡利益金額	61			課税留保金額に対する法人税額	69	
		課税留保金額	62			課税標準法人税額 (68)+(69)	70	000
		法人税額	63			確定地方法人税額	71	
		還付金額	64	外		中間還付額	72	
		この申告前	この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額 ((16)-(63))若しくは((16)+(64))又は((64)-(28))	65	00	この申告前	欠損金の繰戻しによる還付金額	73
	この申告前	欠損金又は災害損失金等の当期控除額	66		この申告前	この申告により納付すべき地方法人税額 ((44)-(71))若しくは((44)+(72)+(73))又は(((72)-(45))+((73)-(45)の外書))	74	00
	この申告前	翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金	67					

所得の金額の計算に関する明細書(簡易様式)

事業年度 令3・4・1
令4・3・31 法人名 株式会社サンプルデザイン
カサンプルデザイン

別表四(簡易様式) 令三・四・一以後終了事業年度分

御注意

1 沖繩の認定法人の課税の特例、国家戦略特別区域における指定法人の課税の特例、組合事業等に係る損失がある場合の課税の特例、対外船舶運航事業を営む法人の日本船舶による収入金額の課税の特例、中部国際空港整備金の課税の特例、特定目的信託に係る課税の特例又は特別新事業開拓事業者に対し特定事業活動として出資をした場合の課税の特例の適用を受ける法人にあつては、別様式による別表四を御使用ください。

2 「48」の「①」欄の金額は、「②」欄の金額に「③」欄の本書の金額を加算し、これから「※」の金額を加減算した額と符合することになりますから留意してください。

区 分	①	処 分	
		留 保	社 外 流 出
当期利益又は当期欠損の額	751,955	751,955	配当 その他
加	295,600	295,600	その他
減			その他
小 計	295,600	295,600	0
減	38,300	38,300	※
小 計	38,300	38,300	外※ 0
仮 計	1,009,255	1,009,255	外※ 0
対象純支払利子等の損金不算入額			その他
超過利子額の損金算入額	△		※ △
仮 計	1,009,255	1,009,255	外※ 0
寄附金の損金不算入額			その他
法人税額から控除される所得税額			その他
税額控除の対象となる外国法人税の額			その他
分配調整外国税相当額及び外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額			その他
合 計	1,009,255	1,009,255	外※ 0
契約者配当の益金算入額			
中間申告における繰戻しによる還付に係る災害損失欠損金額の益金算入額			※
非適格合併又は残余財産の全部分配等による移転資産等の譲渡利益額又は譲渡損失額			※
差 引	1,009,255	1,009,255	外※ 0
欠損金又は災害損失金等の当期控除額	△		※ △
総 計	1,009,255	1,009,255	外※ 0
新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除額	△		※ △
残余財産の確定の日の属する事業年度に係る事業税及び特別法人事業税の損金算入額	△		
所得金額又は欠損金額	1,009,255	1,009,255	外※ 0



利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書

事業年度 令3.4.1
令4.3.31 法人名 株式会社サンプルデザイン
カ) サンプルデザイン

別表五(一) 令三・四・一以後終了事業年度分

御注意

この表は、通常の場合には次の算式により検算ができます。
 期首現在利益積立金額合計「31」① + 別表四留保所得金額又は欠損金額「48」
 = 差引翌期首現在利益積立金額合計「31」④

I 利益積立金額の計算に関する明細書					
区 分	期首現在利益積立金額	当期の増減		差引翌期首現在利益積立金額 ①-②+③	
		減	増		
	①	②	③	④	
利益準備金	1	円	円	円	
積立金	2				
事業税	3	38,300	38,300	48,300	
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				
	11				
	12				
	13				
	14				
	15				
	16				
	17				
	18				
	19				
	20				
	21				
	22				
	23				
	24				
	25				
繰越損益金(損は赤)	26	1,893,500	1,893,500	2,645,455	
納税充当金	27	208,700	208,700	247,300	
未納法人税及び未納道府県民税等 (退職年金積立金に對するものを除く。)	未納法人税及び未納地方法人税(附帯税を除く。)	28	△ 123,600	△ 123,600	中間 △ 確定 △ 166,800
		29	△ 23,700	△ 23,700	中間 △ 確定 △ 21,500
	未納市町村民税(均等割額を含む。)	30	△ 61,400	△ 61,400	中間 △ 確定 △ 59,000
差引合計額	31	1,931,800	1,931,800	2,693,755	

II 資本金等の額の計算に関する明細書				
区 分	期首現在資本金等の額	当期の増減		差引翌期首現在資本金等の額 ①-②+③
		減	増	
	①	②	③	④
資本金又は出資金	32	10,000,000 円	円	円
資本準備金	33	0		0
	34			
	35			
差引合計額	36	10,000,000	0	10,000,000

中間分、確定分法人税県市民税の合計額

租税公課の納付状況等に関する明細書

事業年度 令3・4・1
令4・3・31 法人名 株式会社サンプルデザイン
カサンプルデザイン

別表五(二) 令三・四・一以後終了事業年度分

税目及び事業年度	期首現在 未納税額	当期発生税額	当期中の納付税額			期末現在 未納税額 ①+②-③-④-⑤	
			充当金取崩し による納付 ③	仮払経理に よる納付 ④	損金経理に よる納付 ⑤		
	①	②	③	④	⑤	⑥	
法人税及び地方 法人税	： 1	円		円	円	円	
	令2・4・1 令3・3・31 2	123,600	123,600			0	
	当期分	中 間 3					
		確 定 4		166,800			166,800
	計 5	123,600	166,800	123,600	0	0	166,800
道府県民 税	： 6						
	令2・4・1 令3・3・31 7	23,700	23,700			0	
	当期分	中 間 8					
		確 定 9		21,500			21,500
	計 10	23,700	21,500	23,700	0	0	21,500
市町村 民 税	： 11						
	令2・4・1 令3・3・31 12	61,400	61,400			0	
	当期分	中 間 13					
		確 定 14		59,000			59,000
	計 15	61,400	59,000	61,400	0	0	59,000
特別法人 事業税 及び 事業 税	令2・4・1 令3・3・31 16	38,300	38,300			0	
	令3・4・1 令4・3・31 17		48,300			48,300	
	当期中間分 18						
	計 19	38,300	48,300	38,300	0	0	48,300
その他	損金算入のもの						
	利子税 20						
	延滞金 (延納に係るもの) 21						
	印紙税他 22		11,600		11,600	0	
	消費税 23	466,500	1,138,000	466,500		1,138,000	
	損金不算入のもの						
	加算税及び加算金 24						
	延滞税 25						
	延滞金 (延納分を除く。) 26						
過怠税 27							
	28						
	29						
納 税 充 当 金 の 計 算							
期首納税充当金 30		247,000	取 崩 し 額	損金算入のもの 36		円	
繰 入 額	損金経理をした納税充当金 31	295,600		損金不算入のもの 37			
	計 (31)+(32) 33	295,600		仮払税金消却 39			
取崩 額	法人税額等 (5の③)+(10の③)+(15の③) 34	208,700		計 (34)+(35)+(36)+(37)+(38)+(39) 40		247,000	
	事業税及び特別法人事業税 (19の③) 35	38,300	期末納税充当金 (30)+(33)-(40) 41		295,600		

交際費等の損金算入に関する明細書

事業年度	令3.4.1 令4.3.31	法人名	株式会社サンプルデザイン カ) サンプルデザイン
------	-------------------	-----	-----------------------------

別表十五 令三・四・一以後終了事業年度分

支出交際費等の額 (8の計)	1	609,125 円	損金算入限度額 (2)又は(3)	4	609,125 円
支出接待飲食費損金算入基準額 (9の計) × $\frac{50}{100}$	2	304,562	損金不算入額 (1)-(4)	5	0
中小法人等の定額控除限度額 [(1)の金額又は800万円 × $\frac{12}{12}$] [相当額のうち少ない金額]	3	609,125			

支出交際費等の額の明細

科 目	支 出 額	交際費等の額から 控除される費用の額	差引交際費等の額	(8)のうち接待 飲食費の額
	6	7	8	9
交 際 費	623,425 円	14,300 円	609,125 円	609,125 円
計	623,425	14,300	609,125	609,125

旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度又は連結事業年度 令3・4・1
 令4・3・31 法人名 株式会社サンプルデザイン
 (カサンプルデザイン)

別表十六(二) 令三・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

資産 区 分	種 類	1	車両運搬具	工具器具備品	工具器具備品	工具器具備品	工具器具備品	車両運搬具	
	構 造	2							
	細 目	3	自動車	冷暖房器具	パソコン	応接セット	自動車		
取 得 価 額	取 得 年 月 日	4	平30・2・16	平30・3・10	平30・7・15	令1・12・20	令3・9・8		
	事業の用に供した年月	5	平成30年2月	平成30年3月	平成30年7月	令和1年12月	令和3年9月		
	耐 用 年 数	6	4年	6年	4年	5年	4年		
取 得 価 額	取得価額又は製作価額	7	外 2,689,000円	外 756,000円	外 489,600円	外 387,000円	外 1,782,000円		
	圧縮記帳による積立金計上額	8							
	差引取得価額(7)-(8)	9	2,689,000	756,000	489,600	387,000	1,782,000		
償 却 額 計 算 の 基 礎 と な る 額	償却額計算の対象となる期末現在の帳簿記載金額	10	1	21,315	76,500	201,240	1,262,250		
	期末現在の積立金の額	11							
	積立金の期中取崩額	12							
	差引帳簿記載金額(10)-(11)-(12)	13	外△ 1	外△ 21,315	外△ 76,500	外△ 201,240	外△ 1,262,250		
	損金に計上した当期償却額	14	616,229	10,689	76,500	134,160	519,750		
	前期から繰り越した償却超過額	15	外	外	外	外	外		
	合 計(13)+(14)+(15)	16	616,230	32,004	153,000	335,400	1,782,000		
	前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額償却額計算の基礎となる金額	17							
	合 計(16)-(17)	18	616,230	32,004	153,000	335,400	1,782,000		
	当 期 分 の 普 通 償 却 限 度 額 等	差引取得価額×5% (9)× $\frac{5}{100}$	19						
(16)>(19)の場合		旧定率法の償却率	20						
		算出償却額(18)×(20)	21	円	円	円	円	円	
		増加償却額(21)×割増率	22	()	()	()	()	()	
(16)≤(19)の場合		算出償却額(21)+(22)又は(18)-(19)	23						
		算出償却額(19-1円)× $\frac{12}{60}$	24						
		定率法の償却率	25	0.500	0.333	0.500	0.400	0.500	
調整前償却額(18)×(25)		26	308,115円	10,657円	76,500円	134,160円	891,000×7/12 519,750円		
保 証 率		27	0.12499	0.09911	0.12499	0.10800	0.12499		
償 却 保 証 額 (9)×(27)		28	336,098円	74,927円	61,195円	41,796円	222,732円		
(26)<(28)の場合	改定取得価額	29	616,230	32,004					
	改定償却率	30	1.000	0.334					
	改定償却額(29)×(30)	31	616,229円	10,689円	円	円	円		
増 加 償 却 額 (28)又は(31)×割増率	32	()	()	()	()	()			
合 計(28)又は(31)+(32)	33	616,229	10,689	76,500	134,160	519,750			
当期分の普通償却限度額等(23)、(24)又は(33)	34	616,229	10,689	76,500	134,160	519,750			
当 期 分 の 償 却 限 度 額	特別償却適用条項(特別償却限度額又は特別額)	35	(条 項)	(条 項)	(条 項)	(条 項)	(条 項)		
	特別償却限度額	36	外 円	外 円	外 円	外 円	外 円		
	前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	37							
合 計(34)+(36)+(37)	38	616,229	10,689	76,500	134,160	519,750			
当 期 償 却 額	39	616,229	10,689	76,500	134,160	519,750			
差 引	償 却 不 足 額 (38)-(39)	40							
	償 却 超 過 額 (39)-(38)	41							
償 却 超 過 額	前期からの繰越額	42	外	外	外	外	外		
	当期償却不足によるもの	43							
	積立金取崩しによるもの	44							
差引合計翌期への繰越額(41)+(42)-(43)-(44)	45								
特 別 償 却 不 足 額	翌期に繰り越すべき特別償却不足額((40)-(43))と(36)+(37)のうち少ない金額	46							
	当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	47							
	差引翌期への繰越額(46)-(47)	48							
	翌期額への繰越額	49	・	・	・	・	・		
当 期 分 不 足 額	50								
適格組織再編成により引き継ぐべき合併等特別償却不足額((40)-(43))と(36)のうち少ない金額	51								
備考									

繰延資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度 又は連結 事業年度	令3.4.1 令4.3.31	法人名	株式会社サンプルデザイン (カサンプルデザイン)
----------------------	-------------------	-----	-----------------------------

別表十六(六) 令三・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

I 均等償却を行う繰延資産の償却額の計算に関する明細書

繰延資産の種類	1	創立費	開業費			
支出した年月	2	平30・4	平30・6	.	.	.
支出した金額	3	円 1,200,000	円 900,000	円	円	円
償却期間の月数	4	月 60	月 60	月	月	月
当期の期間のうちに含まれる 償却期間の月数	5	12	12			
当期分の償却限度額 (3) × $\frac{(5)}{(4)}$	6	円 240,000	円 180,000	円	円	円
当期償却額	7	240,000	180,000			
差引	償却不足額 (6) - (7)	8				
	償却超過額 (7) - (6)	9				
償却 超過 額	前期からの繰越額	10	外	外	外	外
	同上のうち当期損金認容額 ((8)と(10)のうち少ない金額)	11				
	翌期への繰越額 (9) + (10) - (11)	12				

II 一時償却が認められる繰延資産の償却額の計算に関する明細書

繰延資産の種類	13					
支出した金額	14	円	円	円	円	円
前期までに償却した金額	15	外	外	外	外	外
当期償却額	16					
期末現在の帳簿価額	17					

少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例に関する明細書

事業年度	令3・4・1 令4・3・31	法人名	株式会社サンプルデザイン カ)サンプルデザイン
------	-------------------	-----	----------------------------

別表十六(七) 令三・四・一以後終了事業年度分

資産区分	種類	1	工具器具備品					
	構造	2						
	細目	3	パソコン					
	事業の用に供した年月	4	令和3年11月					
取得価額	取得価額又は製作価額	5	円 54,800	円	円	円	円	円
	法人税法上の圧縮記帳による積立金計上額	6						
	差引改定取得価額 (5)-(6)	7	54,800					
資産区分	種類	1						
	構造	2						
	細目	3						
	事業の用に供した年月	4						
取得価額	取得価額又は製作価額	5	円	円	円	円	円	円
	法人税法上の圧縮記帳による積立金計上額	6						
	差引改定取得価額 (5)-(6)	7						
資産区分	種類	1						
	構造	2						
	細目	3						
	事業の用に供した年月	4						
取得価額	取得価額又は製作価額	5	円	円	円	円	円	円
	法人税法上の圧縮記帳による積立金計上額	6						
	差引改定取得価額 (5)-(6)	7						
当期の少額減価償却資産の取得価額の合計額 ((7)の計)								8 円 54,800

一括償却資産の損金算入に関する明細書

事業年度 又は連結 事業年度	令3・4・1 令4・3・31	法人名	株式会社サンプルデザイン (カサンプルデザイン)
----------------------	-------------------	-----	-----------------------------

別表十六(八) 令三・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

事業の用に供した 事業年度又は連結事業年度	1	令2・4・1 令3・3・31	・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・	(当期分)
同上の事業年度又は連結事業年度に おいて事業の用に供した一括償却資産の 取得価額の合計額	2	円 540,000	円	円	円	円	円 127,000
当期の月数 (事業の用に供した事業年度の中間申告又 は連結事業年度の連結中間申告の場合は、 当該事業年度又は連結事業年度の月数)	3	月 12	月	月	月	月	月 12
当期分の損金算入限度額 (2) × $\frac{(3)}{36}$	4	円 180,000	円	円	円	円	円 42,333
当期損金経理額	5	180,000					42,333
差 引	損金算入不足額 (4) - (5)	6					
	損金算入限度超過額 (5) - (4)	7					
損金算入 限度超 過額	前期からの繰越額	8					
	同上のうち当期損金認容額 (6)と(8)のうち少ない金額)	9					
	翌期への繰越額 (7) + (8) - (9)	10					

預貯金等の内訳書

金融機関名	支店名	種 類	口 座 番 号	期 末 現 在 高			摘 要
				百 万	千	円	
丹沢銀行	厚木支店	普通預金	1234567	5	701937		
		現金		2	344529		
	計			8	046466		

(注) 1. 取引金融機関別に、かつ、預貯金の種類別に記入してください。
 なお、記載口数が100口を超える場合には、期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。

2. 預貯金等の名義人が代表者になっているなど法人名と異なる場合には、「摘要」欄に「名義人〇〇〇〇」のようにその名義人を記入してください。

買掛金（未払金・未払費用）の内訳書

科目	相手先		期末現在高 百万 千 円	摘要
	名称（氏名）	所在地（住所）		
未払金	有限会社吉本デザイン	座間市大山1-2-3	1 7 2 8 0 0 0	
未払費用	鈴木一郎	厚木市寿1-2-3	4 7 6 4 9 0	
未払費用	鈴木淑子	厚木市寿1-2-3	1 9 1 6 0 0	
未払費用	田中信夫	大和市中央1-2-3	9 8 7 3 0	
計			2 4 9 4 8 2 0	

- (注) 1. 「科目」欄には、買掛金、未払金、未払費用の別を記入してください。
 2. 相手先別期末現在高が50万円以上のもの（50万円以上のものが5口未満のときは期末現在高の多額なものから5口程度）については各別に記入し、その他は一括して記入してください。
 3. 上記2により記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
 ① 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入（この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入）
 ② 期末現在高を自社の支店又は事業所別等で記入（支店又は事業所等の名称を「名称（氏名）」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄にその支店又は事業所等の合計金額（50万円未満のものも含む合計金額）を記入）
 なお、記載口数が100口を超えるか否かは、買掛金、未払金及び未払費用との合計口数で判断してください。
 4. 未払金については、その取引内容を「摘要」欄に記入してください。
 なお、上記3②の記載方法による場合には、記入しなくても差し支えありません。
 5. 配当金又は法人税法第2条第15号に規定する役員に対する賞与（使用人兼務役員に対する使用人職務分の賞与を除きます。）のうち未払となっているものがある場合には、次の欄にその内訳を記入してください。

未 払 配 当 金	支払確定年月日			期 末 現 在 高 百万 千 円			未 払 役 員 賞 与	支払確定年月日			期 末 現 在 高 百万 千 円		
	年	月	日	百万	千	円		年	月	日	百万	千	円

仮受金（前受金・預り金）の内訳書

科目	相手先			期末現在高			摘要
	名称(氏名)	所在地(住所)	法人・代表者との関係	百万	千	円	
預り金	鈴木一郎	厚木市寿1-2-3	本人	7	053	0	源泉税等預り金
預り金	鈴木淑子	厚木市寿1-2-3	妻	2	520	0	源泉税等預り金
預り金	田中信夫	大和市中央1-2-3		3	81	0	源泉税等預り金

- (注) 1. 「科目」欄には、仮受金、前受金、預り金の別を記入してください。
 2. 相手先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入してください。
 3. 相手先が「役員、株主又は関係会社」のものについては、期末現在高が50万円未満であっても全て各別に記入してください。
 4. 上記2による記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
 ① 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入（この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入）
 なお、相手先が「役員、株主又は関係会社」である場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。
 ② 期末現在高を自社の支店又は事業所別等で記入（支店又は事業所等の名称を「名称（氏名）」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄にその支店又は事業所等の合計金額（50万円未満のものも含む合計金額）を記入）
 なお、記載口数が100口を超えるか否かは、仮受金、前受金及び預り金との合計口数で判断してください。
 5. 「摘要」欄には、例えば「受注工事の前受金」、「源泉所得税預り金」等と記入してください。
 なお、上記4②の記載方法による場合には、記入しなくても差し支えありません。
 6. 社内預金である場合には、「相手先」欄に「社内預金」と、「期末現在高」欄に期末現在高の合計額を、「摘要」欄には期中の支払利子額（未払利子を含みます。）をそれぞれ記入してください。

源泉所得税預り金の内訳

支払年月	所得の種類	期末現在高			支払年月	所得の種類	期末現在高		
年 月分		百万	千	円	年 月分		百万	千	円

- (注) 「所得の種類」欄には、給与所得は「給」、退職所得は「退」、報酬・料金等は「報」、利子所得は「利」、配当所得は「配」、非居住者等所得は「非」と簡記してください。

役員給与等の内訳書

役員給与等の内訳																			
役職名	氏名	代表者との関係	常勤・非常勤の別	役員給与計	左の内訳				退職給与										
					使用人職務分	使用人職務分以外													
						定期同額給与	事前確定届出給与	業績連動給与		その他									
担当業務	住所			百万円	千円	円	百万円	千円	円	百万円	千円	円	百万円	千円	円	百万円	千円	円	
代表取締役	鈴木一郎		Ⓢ・非	6000000			6000000												
	厚木市寿1-2-3																		
取締役	田中信夫		常・Ⓢ	1200000			1200000												
	大和市中央1-2-3																		
			常・非																
			常・非																
			常・非																
			常・非																
			常・非																
			常・非																
			常・非																
			常・非																
			常・非																
計				7200000			7200000												

人件費の内訳

区分		総額			総額のうち代表者及びその家族分		
		百万円	千円	円	百万円	千円	円
役員給与		7	200	0000	6	000	0000
従業員	給与手当	2	760	0000	2	760	0000
	賃金手当						
計		9	960	0000	8	760	0000

(注) 1. 役員給与等の内訳の記載に当たっては、最上段には代表者分を記入してください（他の役員についての記入順は任意）。
 2. 「役員給与計」欄には、役員に対して支給する給与の金額のほか賞与の金額を含み、退職給与の金額を除いた金額を記入してください。
 3. 「左の内訳」の「使用人職務分」欄には、使用人兼務役員に支給した使用人職務分給与の金額を記入してください。
 4. 「使用人職務分以外」の「定期同額給与」欄には、その支給時期が1月以下の一定期間ごとであり、かつ、当該事業年度の各支給時期における支給額が同額である給与など法人税法第34条第1項第1号に掲げる給与の金額を記入してください。
 5. 「使用人職務分以外」の「事前確定届出給与」欄には、その役員の職務につき所定の時期に確定した額の金銭又は確定した数の株式若しくは新株予約権若しくは確定した額の金銭債権に係る法人税法第54条第1項に規定する特定譲渡制限付株式若しくは同法第54条の2第1項に規定する特定新株予約権を交付する旨の定めに基づいて支給する同法第34条第1項第2号に掲げる給与の金額を記入してください。
 6. 「使用人職務分以外」の「業績連動給与」欄には、業務を執行する役員に対して支給する法人税法第34条第1項第3号に掲げる給与の金額を記入してください。
 7. 「使用人職務分以外」の「その他」欄には、上記4. 5. 6以外の給与の金額を記入してください。
 8. 「従業員」の「給与手当」欄には、事務員の給料・賞与等一般管理費に含まれるものを記入し、「賃金手当」欄には、工具等の賃金等製造原価（又は売上原価）に算入されるものを記入してください。

地代家賃等の内訳書

地 代 家 賃 の 内 訳										
地代・家賃 の 区 分	借地（借家）物件の用途	貸主の名称（氏名）	支払対象期間		摘 要					
	所 在 地	貸主の所在地（住所）	支払賃借料 円							
家賃	本店	目黒商事株式会社	3	4	1	～	4	3	31	
	厚木市丹沢1-2-3	厚木市本町1-2-3	1,260,000							
						～				
						～				
						～				
						～				
						～				
						～				
						～				
						～				
						～				
権 利 金 等 の 期 中 支 払 の 内 訳										
支払先の名称（氏名）	支払年月日	支払金額		権利金等の内容	摘 要					
支払先の所在地（住所）		百万	千	円						

- (注) 1. 借地又は借家に際して支払った権利金等がある場合には、「権利金等の期中支払の内訳」の各欄に記入してください。
 なお、記載口数が100口を超える場合には、支払賃借料又は支払金額の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
2. 権利金等を数回に分けて支払っている場合には、支払年月日ごとに記入してください。
3. 外国法人又は非居住者に支払うものについては、「貸主の所在地（住所）」及び「支払先の所在地（住所）」の各欄には、国外の所在地（住所）を記入してください。

工業所有権等の使用料の内訳書

名 称	支払先の名称（氏名）	契約期間	使 用 料 等		摘 要
			支払対象期間	支払金額 百万 千 円	
			～	～	
			～	～	
			～	～	

- (注) 1. 「名称」欄には、特許権、実用新案権、意匠権及び商標権等の名称を記入してください。
 なお、記載口数が100口を超える場合には、支払金額の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
2. 外国法人又は非居住者に支払うものについては、「支払先の所在地（住所）」欄には、国外の所在地（住所）を記入してください。

Header information table including tax year, serial number, office, district, tax number, and district.

受付印

Main header form containing date (令和4年5月31日), address (神奈川県厚木市丹沢1-2-3), business name (株式会社サンプルデザイン), and representative (鈴木 一郎).

令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日までの事業年度又は道庁特別法人特別税の中間申告書

事業税

Main tax calculation table (Table 1) with columns for description, tax standard, rate, and amount. Includes sections for income tax, value-added tax, and special provisions.

道府県民税

特別法人事業税又は地方法人特別税

Table 2: Special Corporate Business Tax or Local Corporate Special Tax. Includes calculation of special tax and adjustments.

署名押印

Table 3: Calculation of Income Tax. Includes sections for income calculation, deductions, and final tax amount.

電話

※ 処理 事項	第 信 年 月 日 通 信 日 付 印	整理番号	事務所区分	管理番号	申告区分
---------------	------------------------	------	-------	------	------

受付印

令和 4 年 5 月 31 日

法人番号

申告年月日

(宛先) 厚木 市長様

1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 0 0 4

所在地 <small>(本市町村が支店等の場合は本店所在地と併記)</small>	神奈川県厚木市丹沢1-2-3 (電話 046 - 221 - 1234)	この申告の基礎 1.法人税の修正申告書の提出による。 2.法人税の更正・決定・再更正による。
(ふりがな)カ) サンプルデザイン		事業種目 ホームページの作成
法人名 株式会社サンプルデザイン		期末現在の資本金の額 又は出資金の額 10,000,000
(ふりがな)すずき いちろう	(ふりがな)たなか のぶお	期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額 10,000,000
代表者 氏名印 鈴木 一郎	経理責任者 氏 名 田中 信夫	期 末 現 在 の 資 本 金 等 の 額 10,000,000

令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日までの事業年度又は連結事業年度分の市民税の確定 申告書 ※

摘 要		課税標準	税率	法人税割額
(用途秘匿金額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	①	151,350		
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	②			
還付法人税額等の控除額	③			
退職年金等積立金に係る法人税額	④			
課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④	⑤	151,000	6.0	9,060
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 (⑤ × ⑬)	⑥	000		
市町村民税の特定寄附金税額控除額	⑦			
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額	⑧			
外国の法人税等の額の控除額	⑨			
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑩			
差引法人税割額 ⑤-⑦-⑧-⑨-⑩ 又は ⑥-⑦-⑧-⑨-⑩	⑪			9,000
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑫			00
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑬			
この申告により納付すべき法人税割額 ⑪-⑫-⑬	⑭			9,000
均等割額 算定期間中において事務所等を有していた月数	⑮	12月	50,000円 × ⑰/12	5,000
既に納付の確定した当期分の均等割額	⑰			00
この申告により納付すべき均等割額 ⑮-⑰	⑱			5,000
この申告により納付すべき市民税額 ⑭+⑱	⑲			5,900
⑲のうち見込納付額	⑳			
差 引 ⑲-㉑	㉑			5,900

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		分割基準		当該市町村分の均等割の税率適用区分に用いる従業員数
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業員数	左のうち当該市町村分の従業員数	
			人	人
合 計		⑳	㉑	㉒

指場 定都 市の 申告 する 算	区 名	※ 区コード	月数	従業員数 人	均等割額 円	決算確定の日	令和 4 年 5 月 25 日	法人税の申告書の種類	⑳・その他
					00	解散の日	年 月 日		
					00	残余財産の最後の分配又は引渡しの日	年 月 日	翌期の中間申告の要否	要・否
					00	法人税の期末現在の資本金等の額又は連結個別資本金等の額	年 月 日	法人税の申告期限の延長の処分の有無	有・無
					00	この申告が中間申告の場合の計算期間	年 月 日から 年 月 日まで		
					00	還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行	支店	
					00	口座番号(普通・当座)			
					00	還付請求税額	十億 百万 千 円		
					00	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額			

関与税理士
署名押印 (電話)

この用紙はとじこまないでください。

G K 0 3 0 4

第3-(1)号様式

納税地: 神奈川県厚木市丹沢1-2-3
(フリガナ) カサンプルデザイン
名称又は屋号: 株式会社サンプルデザイン
個人番号又は法人番号: 1234567890004
(フリガナ) スズキ イチロウ
代表者氏名又は氏名: 鈴木 一郎

一連番号: 12340004
申告年月日: 令和 年 月 日
申告区分: 指導等 庁指定 局指定
通信日付印 確認 確認書類
個人番号カード 通知カード・運転免許証 その他
指 導 年 月 日 相 談 区 分 1 区 分 2 区 分 3

OCR入力用(この用紙は機械で読み取ります。折ったり汚したりしないでください。)

第一表 令和元年十月一日以後終了課税期間分(一般用)

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 3 1 日

課税期間分の消費税及び地方消費税の(確定)申告書

中間申告 自 平成 年 月 日
の場合の
対象期間 至 令和 年 月 日

Table with columns for tax calculation items (1-26) and amounts. Includes sections for national consumption tax and local consumption tax.

Table for tax payment details, including payment method (31-35), tax agent information (58-59), and submission status (60).

②⑥ = (①+②) - (⑧+⑩+⑪+⑫) ・修正申告の場合②⑥ = ④+⑤
②⑥が還付税額となる場合はマイナス「-」を付けてください。

課税標準額等の内訳書

整理番号	1	2	3	4	0	0	0	4
------	---	---	---	---	---	---	---	---

納税地	神奈川県厚木市丹沢1-2-3 (電話番号 046 - 221 - 1234)
(フリガナ) 名称又は屋号	カサンプルデザイン 株式会社サンプルデザイン
(フリガナ) 代表者氏名又は氏名	スズキ イチロウ 鈴木 一郎

改正法附則による税額の特例計算		
軽減売上割合(10営業日)	<input type="radio"/>	附則38① 51
小売等軽減仕入割合	<input type="radio"/>	附則38② 52
小売等軽減売上割合	<input type="radio"/>	附則39① 53

OCR入力用(この用紙は機械で読み取ります。折ったり汚したりしないでください。)

自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

課税期間分の消費税及び地方消費税の(確定)申告書

中間申告 自 平成 年 月 日
の場合の
対象期間 至 令和 年 月 日

第二表 令和元年十月一日以後終了課税期間分

課税標準額	①	十 兆 千 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 一 円	01
※申告書(第一表)の①欄へ		<input type="text" value="3"/> <input type="text" value="5"/> <input type="text" value="5"/> <input type="text" value="4"/> <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="0"/> <input type="text" value="0"/> <input type="text" value="0"/>	

課税資産の譲渡等 の対価の 額の合計額	3%適用分	②	<input type="text"/>	02
	4%適用分	③	<input type="text"/>	03
	6.3%適用分	④	<input type="text"/>	04
	6.24%適用分	⑤	<input type="text"/>	05
	7.8%適用分	⑥	<input type="text" value="3"/> <input type="text" value="5"/> <input type="text" value="5"/> <input type="text" value="4"/> <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="8"/> <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="8"/>	06
特定課税仕入れに係る支払対価の額の合計額 (注1)	6.3%適用分	⑧	<input type="text"/>	11
	7.8%適用分	⑨	<input type="text"/>	12
		⑩	<input type="text"/>	13

消費税額	⑪	<input type="text" value="2"/> <input type="text" value="7"/> <input type="text" value="7"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="9"/> <input type="text" value="8"/>	21	
※申告書(第一表)の②欄へ				
⑪の内訳	3%適用分	⑫	<input type="text"/>	22
	4%適用分	⑬	<input type="text"/>	23
	6.3%適用分	⑭	<input type="text"/>	24
	6.24%適用分	⑮	<input type="text"/>	25
	7.8%適用分	⑯	<input type="text" value="2"/> <input type="text" value="7"/> <input type="text" value="7"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="9"/> <input type="text" value="8"/>	26

返還等対価に係る税額	⑰	<input type="text"/>	31	
※申告書(第一表)の⑤欄へ				
⑰の内訳	売上げの返還等対価に係る税額	⑱	<input type="text"/>	32
	特定課税仕入れの返還等対価に係る税額(注1)	⑲	<input type="text"/>	33

地方消費税の課税標準となる消費税額	⑳	<input type="text" value="8"/> <input type="text" value="8"/> <input type="text" value="7"/> <input type="text" value="7"/> <input type="text" value="0"/> <input type="text" value="0"/>	41	
(注2)	4%適用分	㉑	<input type="text"/>	42
	6.3%適用分	㉒	<input type="text"/>	43
	6.24%及び7.8%適用分	㉓	<input type="text" value="8"/> <input type="text" value="8"/> <input type="text" value="7"/> <input type="text" value="7"/> <input type="text" value="0"/> <input type="text" value="0"/>	44

(注1) ⑧~⑩及び⑱欄は、一般課税により申告する場合で、課税売上割合が95%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記載します。
(注2) ㉑~㉓欄が還付税額となる場合はマイナス「-」を付してください。

付表1-3 税率別消費税額計算表 兼 地方消費税の課税標準となる消費税額計算表

一般

課税期間		令3・4・1～令4・3・31	氏名又は名称	株式会社サンプルデザイン
区分		税率 6.24 % 適用分 A	税率 7.8 % 適用分 B	合計 C (A+B)
課税標準額	①	000	35,541,000	35,541,000
① 課税資産の譲渡等の対価の額の額	①	※第二表の⑤欄へ	※第二表の⑥欄へ	※第二表の⑦欄へ
	①		35,541,818	35,541,818
内 特定課税仕入れに係る支払対価の額の額	①	※①-2欄は、課税売上割合が95%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記載する。	※第二表の⑨欄へ	※第二表の⑩欄へ
	②			
消費税額	②	※第二表の⑮欄へ	2,772,198	2,772,198
控除過大調整税額	③	(付表2-3の⑳・㉑A欄の合計金額)	(付表2-3の⑳・㉑B欄の合計金額)	※第一表の③欄へ
控除対象仕入税額	④	(付表2-3の㉒A欄の金額)	1,884,427	※第一表の④欄へ
返還等対価に係る税額	⑤			※第二表の⑰欄へ
⑤ 売上げの返還等対価に係る税額の額	⑤			※第二表の⑱欄へ
	⑤	※⑤-2欄は、課税売上割合が95%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記載する。		※第二表の⑲欄へ
内 特定課税仕入れの返還等対価に係る税額の額	⑤			※第二表の⑲欄へ
貸倒れに係る税額	⑥			※第一表の⑥欄へ
控除税額小計 (④+⑤+⑥)	⑦		1,884,427	※第一表の⑦欄へ
控除不足還付税額 (⑦-②-③)	⑧			※第一表の⑧欄へ
差引税額 (②+③-⑦)	⑨			※第一表の⑨欄へ
差引税額	⑨			887,700
地方消費税の課税標準額	⑩			※第一表の⑩欄へ ※マイナス「-」を付して第二表の㉒及び㉓欄へ
差引税額	⑩			887,700
還付額	⑪			※第一表の⑪欄へ
還付額	⑪			0
割納税額	⑫			(⑩C欄×22/78) ※第一表の⑫欄へ
割納税額	⑫			250,300

注意 金額の計算においては、1円未満の端数を切り捨てる。

課税期間		令3・4・1～令4・3・31	氏名又は名称	株式会社サンプルデザイン
項目		税率 6.24 % 適用分 A	税率 7.8 % 適用分 B	合計 C (A+B)
		円	円	円
課税売上額 (税抜き)	①		35,541,818	35,541,818
免税売上額	②			
非課税資産の輸出等の金額、 海外支店等へ移送した資産の価額	③			
課税資産の譲渡等の対価の額 (①+②+③)	④			35,541,818
課税資産の譲渡等の対価の額 (④の金額)	⑤			35,541,818
非課税売上額	⑥			491
資産の譲渡等の対価の額 (⑤+⑥)	⑦			35,542,309
課税売上割合 (④ / ⑦)	⑧			[99.99 %] ※端数切捨て
課税仕入れに係る支払対価の額 (税込み)	⑨		26,575,253	26,575,253
課税仕入れに係る消費税額	⑩	(⑨A欄×6.24/108)	(⑨B欄×7.8/110)	1,884,427
特定課税仕入れに係る支払対価の額	⑪	※⑩及び⑫欄は、課税売上割合が95%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記載する。		
特定課税仕入れに係る消費税額	⑫		(⑪B欄×7.8/100)	
課税貨物に係る消費税額	⑬			
納税義務の免除を受けない(受ける) こととなった場合における消費税額の 調整(加算又は減算)額	⑭			
課税仕入れ等の税額の合計額 (⑩+⑫+⑬+⑭)	⑮	0	1,884,427	1,884,427
課税売上高が5億円以下、かつ、 課税売上割合が95%以上の場合 (⑮の金額)	⑯	0	1,884,427	1,884,427
課5課95 税億 税% 売未 売未 上満 上超 割の 高又 合場 がは が合 控の 除 調 税 額整 差 引	⑰のうち、課税売上げにのみ要するもの	⑰		
	⑰のうち、課税売上げと非課税売上げに 共通して要するもの	⑱		
	個別対応方式により控除する 課税仕入れ等の税額 [(⑰)+(⑱×④/⑦)]	⑲		
	一括比例配分方式により控除する課税仕入れ 等の税額 (⑰×④/⑦)	⑳		
課税売上割合変動時の調整対象固定資産に係る 消費税額の調整(加算又は減算)額	㉑			0
調整対象固定資産を課税業務用(非課税業務用) に転用した場合の調整(加算又は減算)額	㉒			0
居住用賃貸建物を課税賃貸用 に供した(譲渡した)場合の加算額	㉓			0
控除対象仕入税額 [(⑰、⑱又は⑲の金額)±㉑±㉒±㉓]がプラスの時	㉔	※付表1-3の④A欄へ	※付表1-3の④B欄へ	1,884,427
控除過大調整税額 [(⑰、⑱又は⑲の金額)±㉑±㉒±㉓]がマイナスの時	㉕	※付表1-3の⑤A欄へ	※付表1-3の⑤B欄へ	0
貸倒回収に係る消費税額	㉖	※付表1-3の⑥A欄へ	※付表1-3の⑥B欄へ	0

注意 1 金額の計算においては、1円未満の端数を切り捨てる。
2 ⑩及び⑫欄には、値引き、割引、割引きなど仕入対価の返還等の金額がある場合(仕入対価の返還等の金額を仕入金額から直接減額している場合を除く。)には、その金額を控除した後の金額を記載する。



法人事業概況説明書

FB1006

別添「法人事業概況説明書の書き方」を参考に記載し、法人税申告書等に一部添付して提出してください。
なお、記載欄が不足する項目につきましては、お手数ですが、適宜の用紙に別途記載の上、添付願います。

整理番号 **12340004**

法人名	屋号() 株式会社サンプルデザイン 電話(046) 221 - 1234	事業年度	自令和 3 年 4 月 1 日 至令和 4 年 3 月 31 日	税務署	
法人番号	1234567890004	自社ホームページの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	(自社ホームページアドレス) http://www.samp-design.com	

1 事業内容	(ホームページの作成)業	(1) 国内支店・店舗数	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	(2) 国内国内子会社の数	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
	支店・子会社の状況	支店・店舗数	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	海外子会社の数	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
	3 海外取引状況	(1) 取引種類	<input type="checkbox"/> 輸入 <input type="checkbox"/> 輸出 <input checked="" type="checkbox"/> 無	取引金額(百万円)	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>

4 期末従業員等の状況	(1) 常勤従業員	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 1	5 P C 利用状況	(1) P C の利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	(2) Windows	<input type="checkbox"/>	Mac	<input type="checkbox"/>	Linux	<input type="checkbox"/>
	非常勤従業員	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 1		(3) P C の利用形態	<input type="checkbox"/> 財務管理 <input type="checkbox"/> 給与管理 <input type="checkbox"/> 在庫管理 <input type="checkbox"/> 生産管理	(4) 会計ソフトの利用等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	(5) 会計ソフト名		(6) メールソフト名	
	事務員	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 2		(7) データの保存先	<input type="checkbox"/> クラウド <input type="checkbox"/> 外部記録媒体 <input type="checkbox"/> P C サーバ	(8) 電子商取引(インターネット取引)	<input type="checkbox"/> 有・売上 <input type="checkbox"/> 有・仕入 <input type="checkbox"/> 有・経費 <input checked="" type="checkbox"/> 無	(9) 販売チャネル	<input checked="" type="checkbox"/> 自社HP <input type="checkbox"/> 他社HP	(10) 役員又は役員報酬額の異動の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

10 主要科目(単位:千円)	売上(収入)高	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 39096	特別損失	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
	上記のうち兼業売上(収入)高	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	税引前当期損益	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 1047
	売上(収入)原価	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 20250	資産の部合計(負債の部合計+純資産の部合計)	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 17122
	期首棚卸高	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	現金預金	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 8046
	原材料費(仕入高)注2	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	受取手形	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
	労務費 ※福利厚生費等を除いてください	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	売掛金	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 6480
	外注費	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 20250	棚卸資産(未成工事支出金)	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
	期末棚卸高	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	貸付金	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
	減価償却費	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	建物	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
	地代家賃	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	機械装置	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
売上(収入)総利益	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 18846	車両・船舶	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 1262	
役員報酬	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 7200	土地	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
従業員給料	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 2400	負債の部合計(資産の部合計-純資産の部合計)	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 4477	
交際費	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 623	支払手形	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
減価償却費	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 2054	買掛金	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
地代家賃	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 1260	個人借入金	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
営業損益	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 1320	その他借入金	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 449	
特別利益	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	純資産の部合計(資産の部合計-負債の部合計)	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 12645	
注4 11代表者に対する報酬等の金額	報酬 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 6000	貸付金	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
買借料	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	借入金	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
支払利息	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	仮払金	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
		仮受金	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	

OCR入力用(この用紙は機械で読み取ります。折ったり汚したりしないでください。)

この用紙はとじこまないでください

「10主要科目」・「11代表者に対する報酬等の金額」の各欄は、千円単位で記載してください。

注1 (1)の有・売上欄に該当がある場合
 運送業においては燃料費、金融業・保険代理業においては、支払利息割引料を記載してください。
 注2 運送業においては燃料費、金融業・保険代理業においては、売掛金額には未取利息、買掛金額には未払利息を記載してください。
 注3 金融業・保険代理業においては、売掛金額には未取利息、買掛金額には未払利息を記載してください。
 注4 「11代表者に対する報酬等の金額」の各欄は貴社(貴法人)が同業会社の場合に記載してください。

12 事業形態	(1) 兼業の状況 (兼業種目) (兼業割合) %				13 主な設備等の状況						
	(2) 事業内容の特異性										
	(3) 売上区分		現金売上	%		掛売上	100%				
14 決算日等の状況	売上	締切日	月末	決済日	取引先による						
	仕入	締切日		決済日	取引先による						
	外注費	締切日	月末	決済日							
	給料	締切日	月末	支給日	月末						
15 帳簿類の備付状況	帳簿書類の名称										
16 税理士の関与状況	(1) 氏名										
	(2) 事務所所在地										
	(3) 電話番号										
17 加入組合等の状況	(4) 関与状況		<input type="checkbox"/> 申告書の作成	<input type="checkbox"/> 調査立会	<input type="checkbox"/> 税務相談						
			<input type="checkbox"/> 決算書の作成	<input type="checkbox"/> 伝票の整理	<input type="checkbox"/> 補助簿の記帳						
18 18月別の売上高の状況	(役職名)										
	(役職名)										
	営業時間	開店 9 時 ~ 閉店 18 時									
定休日		毎週 (毎月) 土、日 曜日 () 日									
18 18月別の売上高の状況	月別	売上(収入)金額		仕入金金額		外注費	人件費	源泉徴収税額		従業員数	
	4月	千円 5,400	千円	千円	千円	千円 1,080	千円 800	円	千円	人	
	5月	2,160				432	800				
	6月	2,700				1,188	832				
	7月	2,700				1,728	848				
	8月	3,240				2,916	824				
	9月	4,320				1,728	816				
	10月	4,320				1,998	834				
	11月	4,212				1,296	826				
	12月	1,620				972	843				
	1月	1,944				2,160	852				
	2月	3,780				3,024	838				
	3月	2,700				1,728	847				
計	39,096	0	0	0	20,250	9,960	0	0	0		
前期の実績	37,540				19,356	8,827					
19 当期の営業成績の概要											

「18月別の売上高の状況」欄の単位にご注意願います。

当期納税額の設定

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

令和4年 6月 10日

前期未納税額

	未納付額	納付日	納付額 (均等割)	納付額 (法人税割)
法人税(地方法人税を含む)	123,600 円	令和 3/ 5/31	123,600 円	
都 道 府 県 民 税	23,700 円	令和 3/ 5/31	20,000 円	3,700 円
市 町 村 民 税	61,400 円	令和 3/ 5/31	50,000 円	11,400 円
事業税(特別法人事業税を含む)	38,300 円	令和 3/ 5/31	38,300 円	
消 費 税	466,500 円	令和 3/ 5/31	466,500 円	
小 計			713,500 円	
			713,500 円	(うち納付額)
			0 円	(うち還付額)

当期中間納税額

	前期未納税額	中間納付日	中間納付額 (均等割)	中間納付額 (法人税割)
法 人 税	123,600 円	令和 3/11/30	0 円	
地 方 法 人 税		令和 3/11/30	0 円	
都 道 府 県 民 税	23,700 円	令和 3/11/30	0 円	0 円
市 町 村 民 税	61,400 円	令和 3/11/30	0 円	0 円
事 業 税	38,300 円	令和 3/11/30	0 円	
特 別 法 人 事 業 税		令和 3/11/30	0 円	
消 費 税	466,500 円	令和 3/11/30	0 円	
地 方 消 費 税		令和 3/11/30	0 円	
小 計			0 円	
		今期中の合計納付(還付)額	713,500 円	
			713,500 円	(うち納付額)
			0 円	(うち還付額)

法人税等の税率設定

法 人 税	所得 8 0 0 万円以下	15.000 %
	所得 8 0 0 万円超え	23.200 %
地 方 法 人 税		10.300 %
都 道 府 県 民 税	法人税割率	1.000 %
	均等割額	20,000 円
市 町 村 民 税	法人税割率	6.000 %
	均等割額	50,000 円
事 業 税	所得 4 0 0 万円以下	3.500 %
	所得 8 0 0 万円以下	5.300 %
	所得 8 0 0 万円超え	7.000 %
特 別 法 人 事 業 税		37.000 %

消費税設定

課 税 区 分	本則課税
基準期間の課税売上高(税抜き)	17,200,000 円
課税売上高(税抜き)	35,541,818 円
免税売上高	0 円
非課税売上高	491 円
課税売上割合	99.99 %

税額集計表

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

令和4年 6月 10日

種類	区分	金額
法人税	所得金額	1,009,255 円
	当期確定法人税	151,300 円
	(うち中間納付額)	0 円
	期末未納付税額(法人税)	151,300 円
地方法人税	課税標準法人税額	151,000 円
	当期確定地方法人税	15,500 円
	(うち中間納付額)	0 円
	期末未納付税額(地方法人税)	15,500 円
法人税(及び地方法人税)	(小計) 期末未納税額	166,800 円

都道府県民税	当期確定法人税割	1,500 円
	(うち中間納付額)	0 円
	期末未納付税額(法人税割)	1,500 円
	当期確定均等割	20,000 円
	(うち中間納付額)	0 円
	期末未納付税額(均等割)	20,000 円
(小計) 期末未納税額	21,500 円	

市町村民税	当期確定法人税割	9,000 円
	(うち中間納付額)	0 円
	期末未納付税額(法人税割)	9,000 円
	当期確定均等割	50,000 円
	(うち中間納付額)	0 円
	期末未納付税額(均等割)	50,000 円
(小計) 期末未納税額	59,000 円	

事業税	当期確定事業税	35,300 円
	(うち中間納付額)	0 円
	期末未納付税額(事業税)	35,300 円
特別法人事業税	当期確定特別法人事業税額	13,000 円
	(うち中間納付額)	0 円
	期末未納付税額(特別法人事業税)	13,000 円
事業税(及び特別法人事業税)	(小計) 期末未納税額	48,300 円

消費税	当期確定消費税	887,700 円
	(うち中間納付額)	0 円
	期末未納付税額(消費税)	887,700 円
地方消費税	当期確定地方消費税	250,300 円
	(うち中間納付額)	0 円
	期末未納付税額(地方消費税)	250,300 円
消費税(及び地方消費税)	(小計) 期末未納税額	1,138,000 円

合計納税額	当期確定税額	1,433,600 円
	期末未納付(還付)税額	1,433,600 円